

あげお DE 住まいる推進グループ

報 告 書

平成31年3月

目 次

1	はじめに	1
2	本市の現状	
	(1) 人口の現状	1
	(2) 財政の現状	3
3	本市の将来予測	
	(1) 人口予測	4
	(2) 財政予測（試算）	6
4	人口動態の分析	
	(1) 転出入の状況	6
	(2) 合計特殊出生率の推移	7
	(3) 本市のウィークポイントと将来目指すべき人口	8
5	アンケートの結果と分析	
	(1) 転出者について	9
	(2) 転入者について	12
6	検討経過と実績	
	(1) 平成29年度	16
	(2) 平成30年度	21
7	本市への定住を促進するPRキャッチコピー	
	(1) 納得のコストパフォーマンス	25
	(2) 先端教育・充実子育て	26
	(3) 情熱スポーツ	27
8	おわりに（定住促進のこれから）	27

（参考）平成29年度・平成30年度 あげお DE 住まいる推進グループ

1 はじめに

本市では、平成27年12月に策定した「上尾市地域創生長期ビジョン・総合戦略」に基づき、人口減少を緩和することで持続可能な自治体を実現するための様々な取組を進めています。その推進に当たっては、部長級による本部会、次長級による幹事会によって進捗を図っているところですが、特に定住促進事業については、市が一丸となって取り組む必要があることから、市内における関係組織が連携して検討・研究をすべく、上尾市地域創生総合戦略本部設置規程第7条に基づき、平成29年5月に市内横断組織として、副市長を委員長とする「あげお DE 住まいる推進グループ」を設置しました。

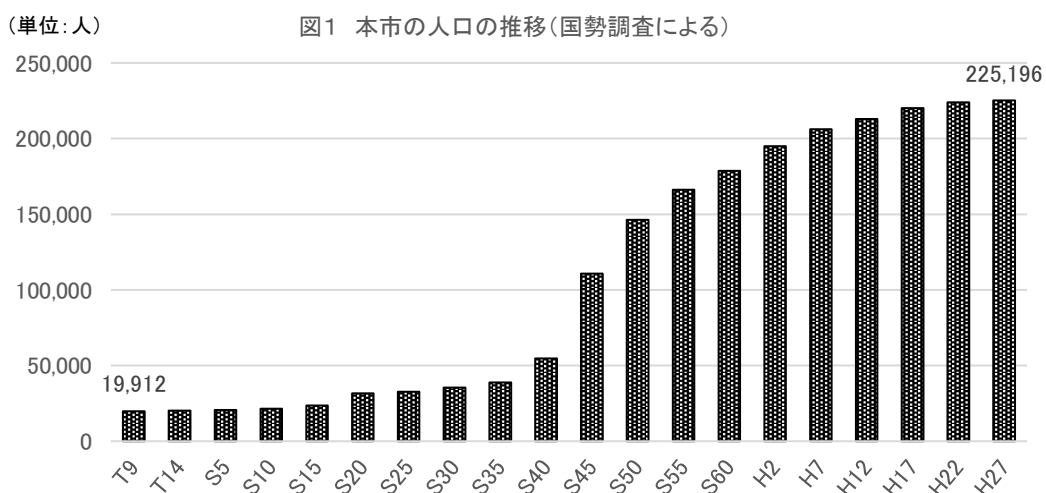
本グループは、共働きの子育て世代（DEWKs世代）をターゲットとし、平成31年3月31日までの時限で定住促進事業を検討することとし、関係課（巻末のメンバー表を参照）が集まる全体会議に加え、それぞれの課の専門性を活かし、より効果的な施策の立案を行うためのチーム会議（住環境戦略、教育・子育て戦略、イメージ戦略の3チーム）で構成しました。

本報告書は、グループにおける会議の検討経過や実施に至った事業、平成30年2月に実施したアンケート結果及びその分析等について、2年間の実績をまとめたものです。

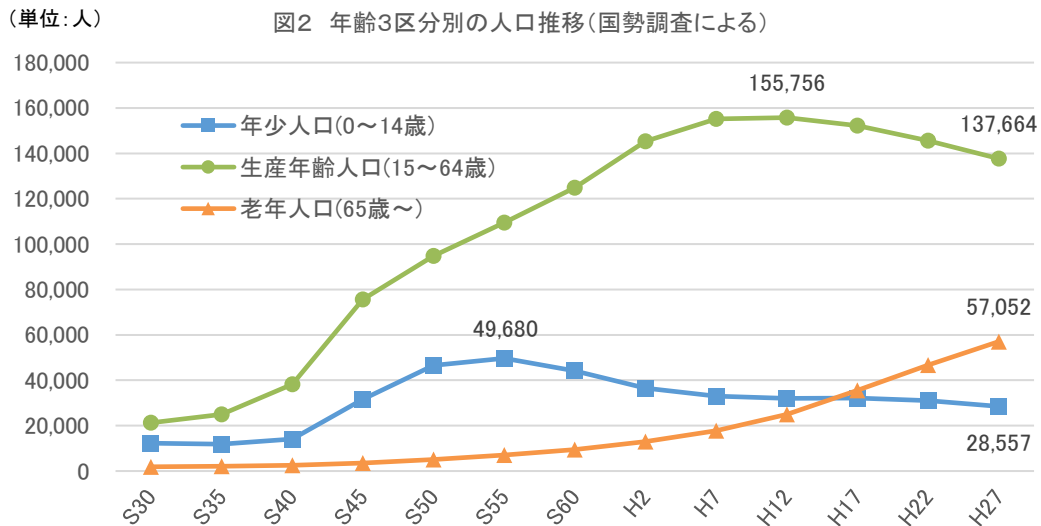
2 本市の現状

(1) 人口の現状

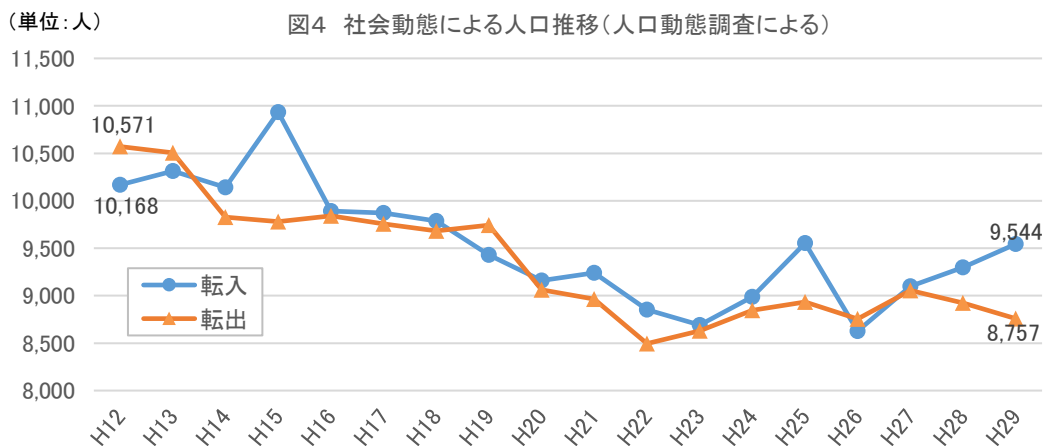
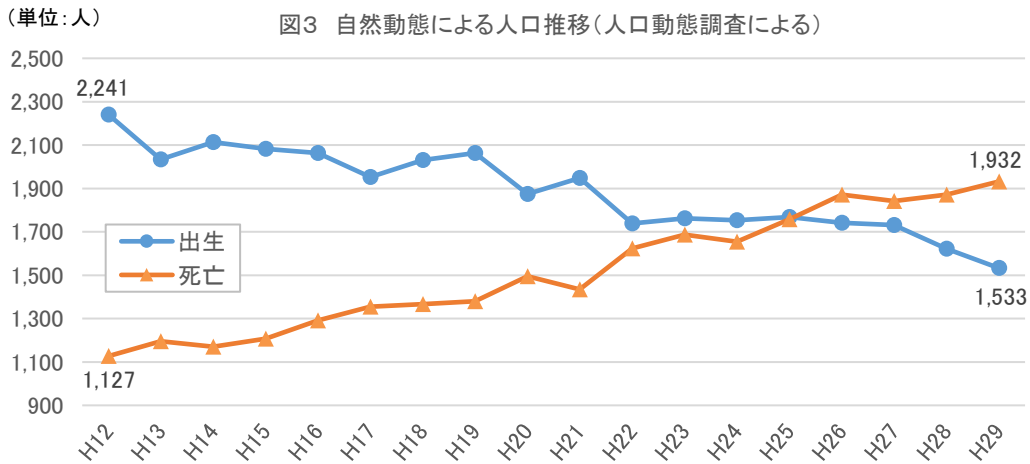
本市の人口の推移は、図1のとおりです。昭和40年代に4団地（原市団地・尾山台団地・西上尾第一団地・西上尾第二団地）が相次いで整備されたことに伴って日本一の人口増加を記録しました。現在は減少していないものの、ほぼ横ばいの状況が続いており、数年以内にピークアウトし、減少に転じることが見込まれています。



また、年少人口（14歳以下）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）の3区分別の人口推移は図2のとおりです。年少人口は昭和55年頃から減少に転じ、生産年齢人口は平成12年頃から減少に転じています。一方で、老年人口は年々増加している傾向にあります。

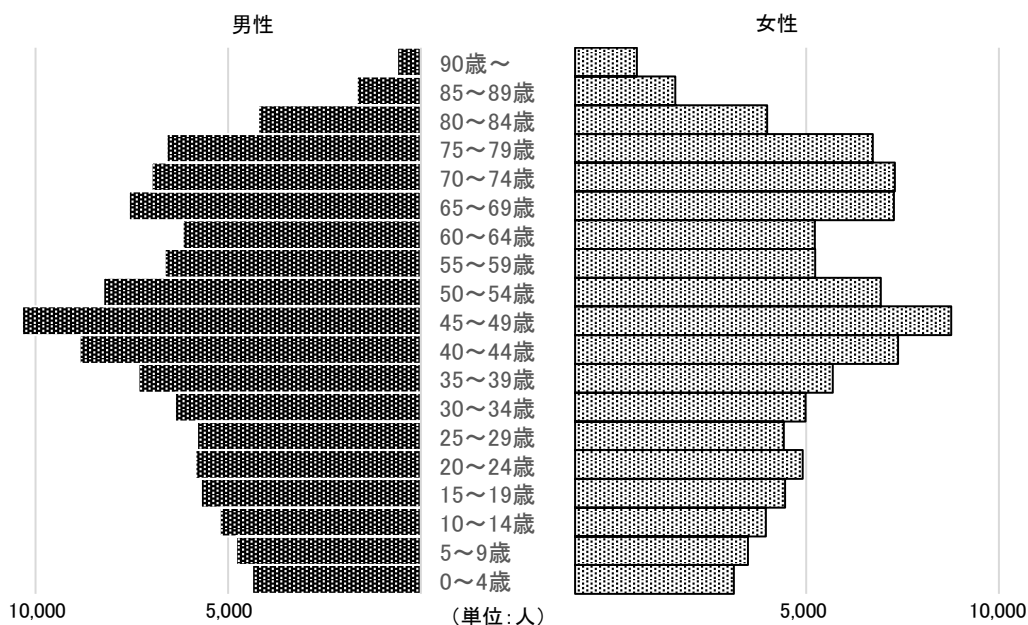


自然動態（出生と死亡）による人口の推移は、平成25年を境に逆転し、死亡者数が出生者数を上回っており、自然減の状態になっています（図3）。一方で、社会動態（転入と転出）による人口の推移は、各年で傾向は異なりますが、直近3年間は転入者数が転出者数を上回っており（図4）、これら増減を総合し、ほぼ横ばいを維持しています。



本市の人口ピラミッドは図5のとおりです。現在は男女ともに40歳代が最多となっていますが、将来、この年代の方々が高齢者層へ移行することにより、ピラミッドは逆三角形を描くようになることが予測されます。

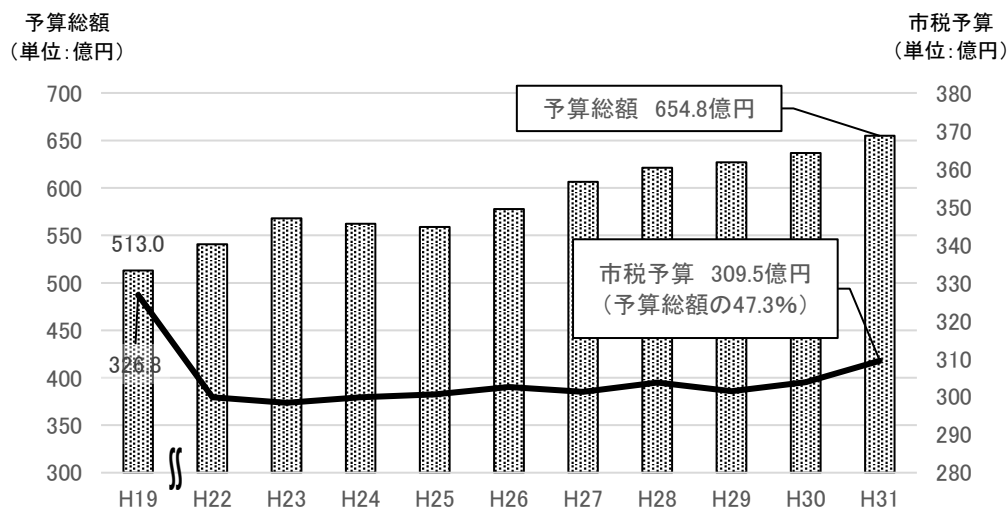
図5 本市の人口ピラミッド(平成30年10月1日現在)



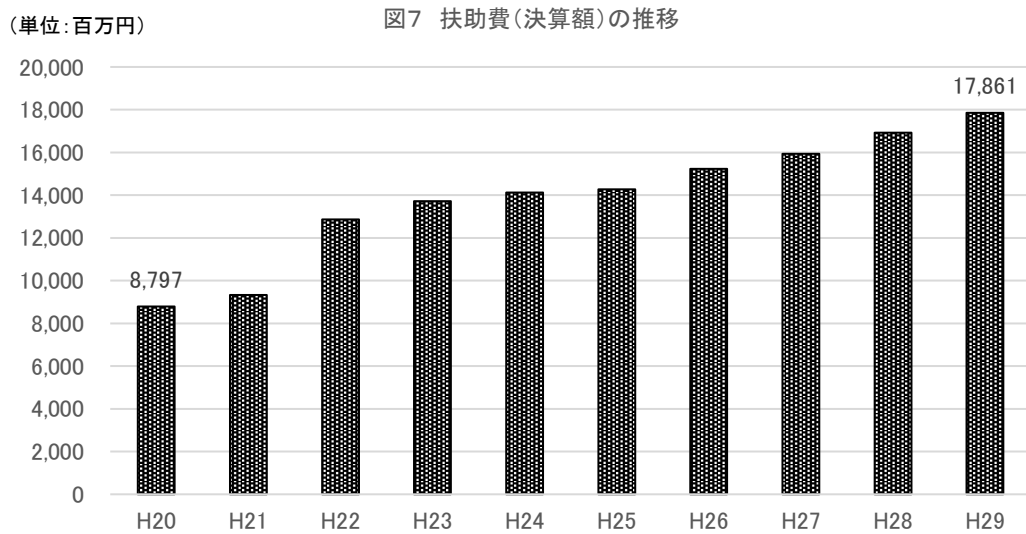
(2) 財政の現状

平成31年度の予算規模は、前年度比1.8億円増の654.8億円となりました(図6)。予算規模が年々増加する傾向にある一方で、市税予算額はリーマンショック前の平成19年度の水準には戻っておらず、ほぼ横ばいとなっており、平成27年度より予算総額の50%を下回る状態が続いています。今後、歳出の大部分を構成する民生費(平成31年度予算額310.7億円〔予算総額の47.4%〕)の増加が予想されることから、財源の確保に加え、事務事業の選択と集中が課題となります。

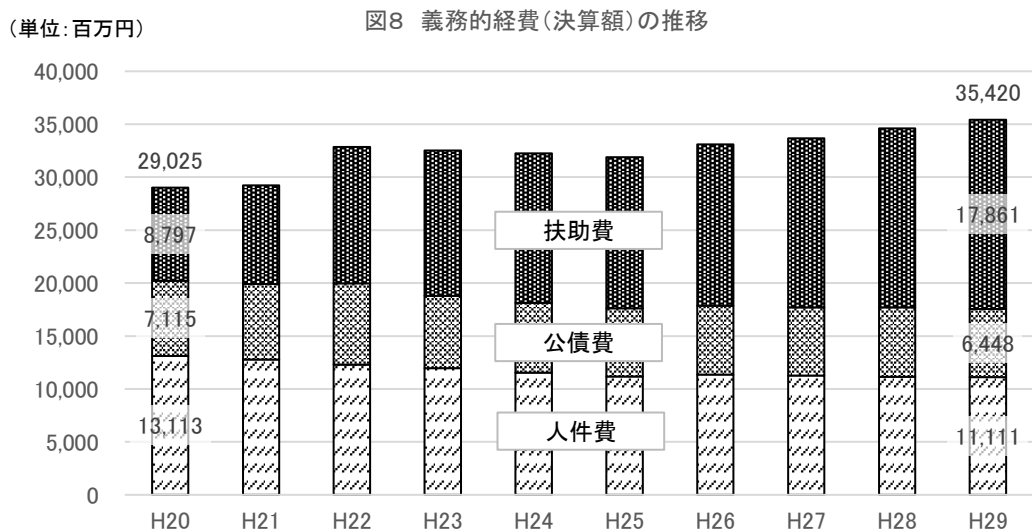
図6 一般会計の予算の推移



前述のとおり、今後は、生産年齢人口と年少人口の減少及び老年人口の増加に伴う扶助費（社会保障関係経費）の増加が見込まれ、すでに平成20年度に比べ、平成29年度は2倍以上となっています（図7）。



この扶助費に公債費と人件費を加えた義務的経費を見てみると、行政改革により人件費と公債費は減少傾向にある一方で、扶助費の増加が大きく、全体として増加傾向にあります（図8）。

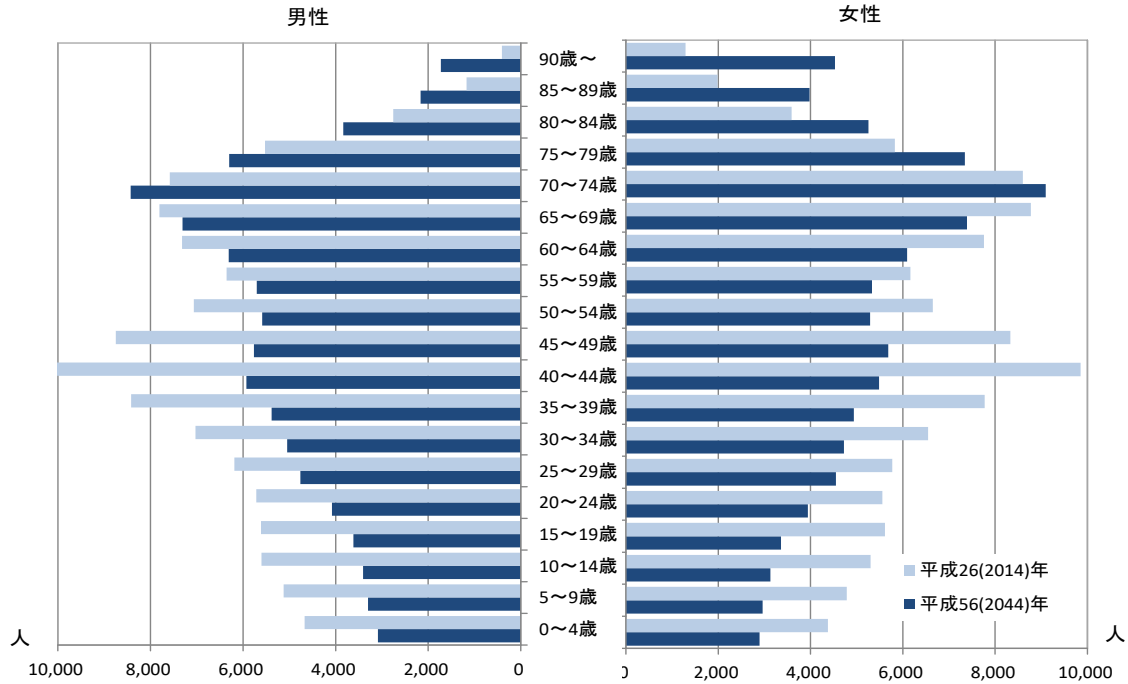


3 本市の将来予測

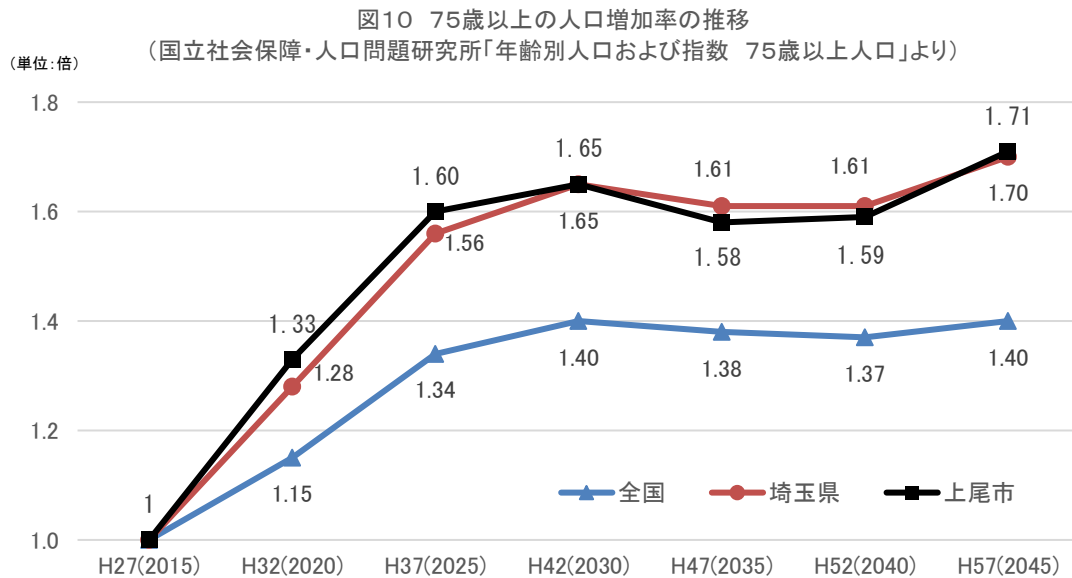
(1) 人口予測

今から25年後の平成56年（2044年）の人口ピラミッドです（図9）。現在最も多い40歳代が高齢者となり、人口ピラミッドが逆三角形を描くようになることが予測されています。

図9 基準年の人口と将来推計人口の人口ピラミッド(上尾市地域創生長期ビジョンより)

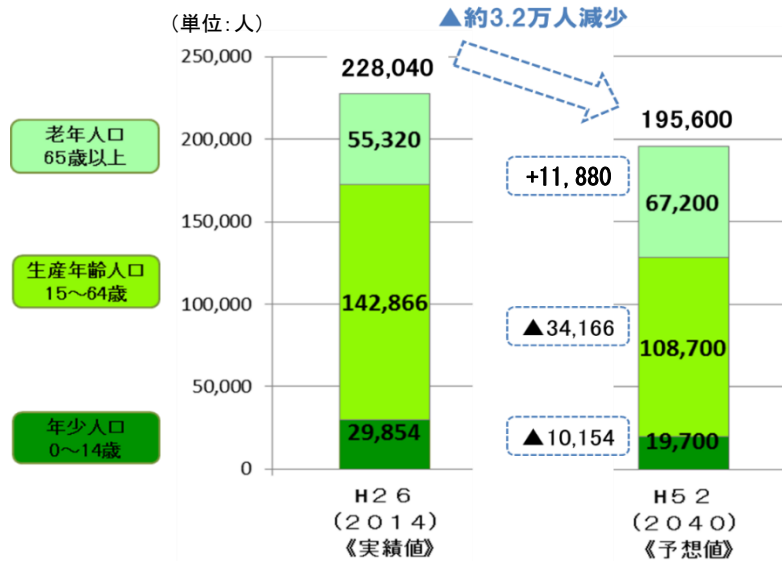


このうち、本市における75歳以上の増加率を見ると、平成27年（2015年）を1とした場合、平成57年（2045年）には1.71倍となり、県とほぼ同じ推移であるものの、全国の平均と比べても高いことがわかります（図10）。



また、平成26年と平成52年（2040年の）年齢層別の変化を見ると、老年人口が増加する一方で、生産年齢人口及び年少人口は減少し、総人口は3.2万人の減少が予測されています（図11）。

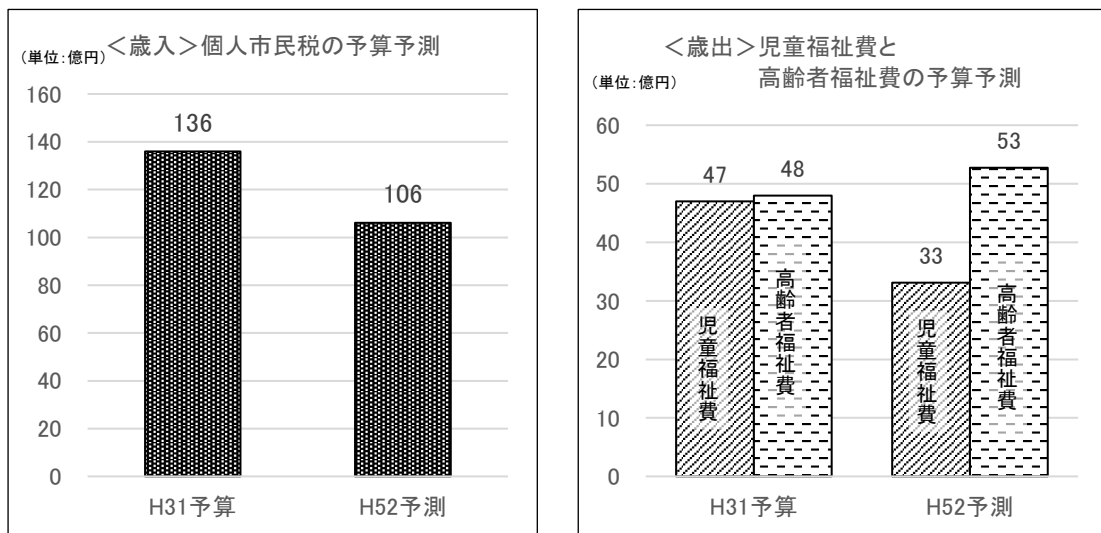
図11 将来の人口予測(上尾市地域創生総合戦略[概要版]より)



(2) 財政予測 (試算)

「(1) 人口予測」に基づく税収と社会保障関係経費について、平成31年度予算を基に単純試算した場合、平成52年(2040年)の高齢者福祉予算と児童福祉予算は差引約9億円の減となりますが、個人市民税は約30億円の減となるため、財源不足額は、平成30年度と比べて約21億円拡大することが見込まれます(図12)。

図12 人口予測に基づく税収と社会保障関係経費(平成31年度予算より試算¹)



4 人口動態の分析

(1) 転出入の状況

図13は、本市における女性の推計純移動数と男性の推計純移動数です。女性は、期首年齢が20歳代後半から30歳代前半の層でマイナスの値が大きくなっていますが、これは転出超過の状態を表しています。男性は、期首年齢が30歳代前半及び40歳代前半の

¹ 平成31年度予算額(人件費を除いた一般財源ベース)を平成31年と平成52年の人口比から試算。なお、高齢者福祉費は、社会福祉費内の老人福祉費と介護保険事業費の合計を用いた。

層でマイナスの値が大きくなっており、男女とも、いわゆる子育て世代に転出超過の傾向が表れています。

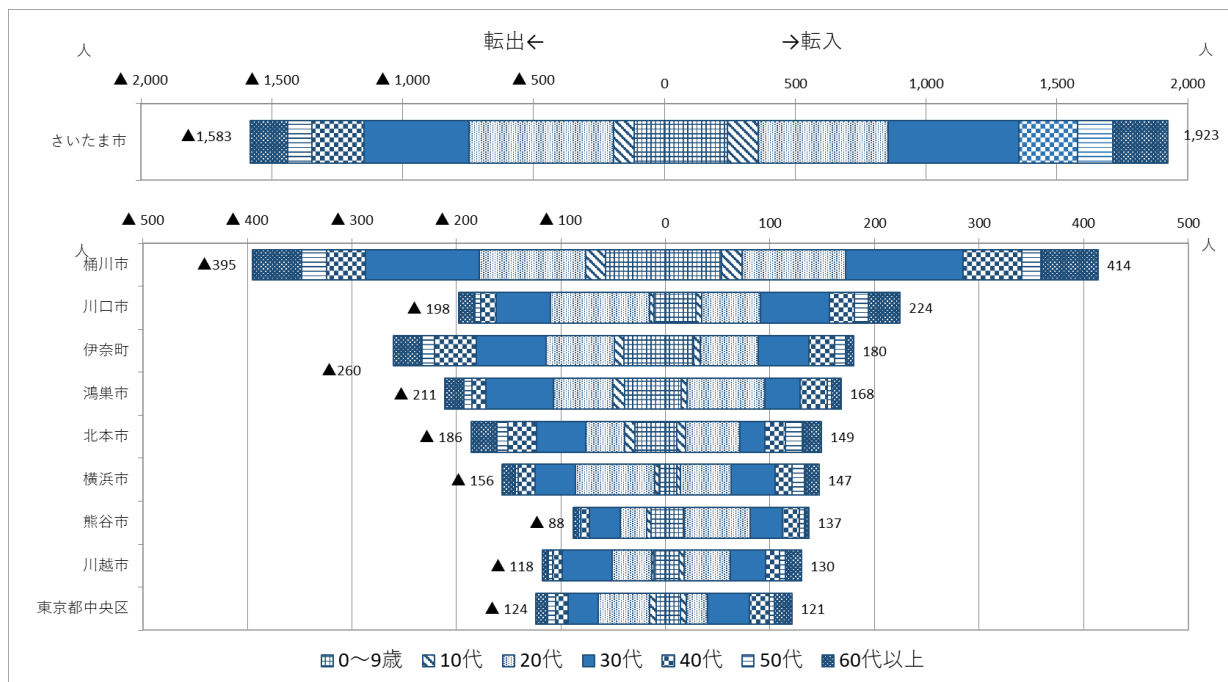
図13 子育て世代の転出超過(上尾市地域創生長期ビジョンより)

		男性					女性								
期首年齢	期末年齢	H26→H31	H31→H36	H36→H41	H41→H46	H46→H51	H51→H56	期首年齢	期末年齢	H26→H31	H31→H36	H36→H41	H41→H46	H46→H51	H51→H56
0～4歳	5～9歳	583	504	447	392	354	283	0～4歳	5～9歳	1,011	910	652	334	198	159
5～9歳	10～14歳	▲39	▲48	▲55	▲58	▲59	▲61	5～9歳	10～14歳	▲59	▲81	▲92	▲100	▲106	▲111
10～14歳	15～19歳	41	30	21	15	9	6	10～14歳	15～19歳	12	11	11	9	8	8
15～19歳	20～24歳	224	225	204	186	176	158	15～19歳	20～24歳	70	59	48	42	36	31
20～24歳	25～29歳	274	279	280	253	231	217	20～24歳	25～29歳	425	410	373	338	318	285
25～29歳	30～34歳	8	7	7	6	6	5	25～29歳	30～34歳	180	195	187	169	152	143
30～34歳	35～39歳	▲79	▲88	▲101	▲118	▲130	▲126	30～34歳	35～39歳	▲77	▲92	▲116	▲122	▲120	▲116
35～39歳	40～44歳	33	26	22	18	16	15	35～39歳	40～44歳	▲215	▲224	▲252	▲303	▲313	▲300
40～44歳	45～49歳	▲130	▲117	▲103	▲95	▲99	▲107	40～44歳	45～49歳	43	29	20	15	12	8
45～49歳	50～54歳	▲5	▲4	▲3	▲2	▲2	▲5	45～49歳	50～54歳	▲15	▲30	▲34	▲37	▲44	▲56
50～54歳	55～59歳	28	35	43	35	30	27	50～54歳	55～59歳	79	94	73	62	54	52
55～59歳	60～64歳	24	25	31	40	32	29	55～59歳	60～64歳	5	7	7	6	7	8
60～64歳	65～69歳	41	34	34	42	56	44	60～64歳	65～69歳	▲5	▲5	▲8	▲9	▲8	▲3
65～69歳	70～74歳	79	66	53	56	67	87	65～69歳	70～74歳	42	33	35	42	49	38
70～74歳	75～79歳	58	40	26	16	12	15	70～74歳	75～79歳	91	77	60	63	77	91
75～79歳	80～84歳	▲29	▲85	▲126	▲140	▲137	▲169	75～79歳	80～84歳	131	124	104	82	87	104
80～84歳	85～89歳	▲10	▲22	▲46	▲64	▲66	▲62	80～84歳	85～89歳	144	184	172	144	113	121
85歳～	90歳～	35	72	134	177	189	188	85歳～	90歳～	123	146	178	160	132	104
								90歳～		37	▲27	▲114	▲227	▲256	▲248

(単位:人)

転出入者については、「5 アンケートの結果と分析」で平成29年度に実施したアンケートの分析をしていますが、図14のとおり、転出先・転入元の市区町村はさいたま市が最多となっており、近隣の桶川市及び伊奈町のほか、川口市、横浜市なども一定の転出入者がいることがわかります。

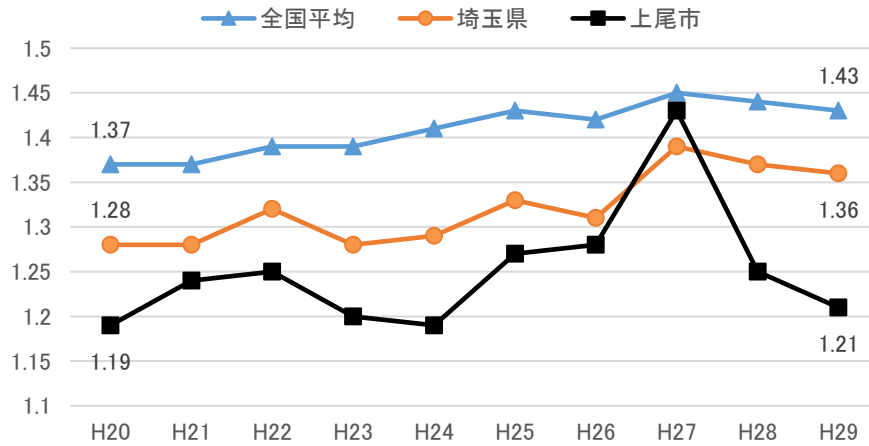
図14 転出入市町の状況(平成29年住民基本台帳人口移動報告より作成)



(2) 合計特殊出生率の推移

本市における合計特殊出生率を見ると、国及び県の平均値より低くなっています(図15)。国及び県の出生率は、わずかに緩やかな増加傾向にあることがわかりますが、本市は平成27年度以降、減少傾向にあります。なお、県内の人口20万人以上の市や県南部の市も概ね同様の減少傾向にあります。

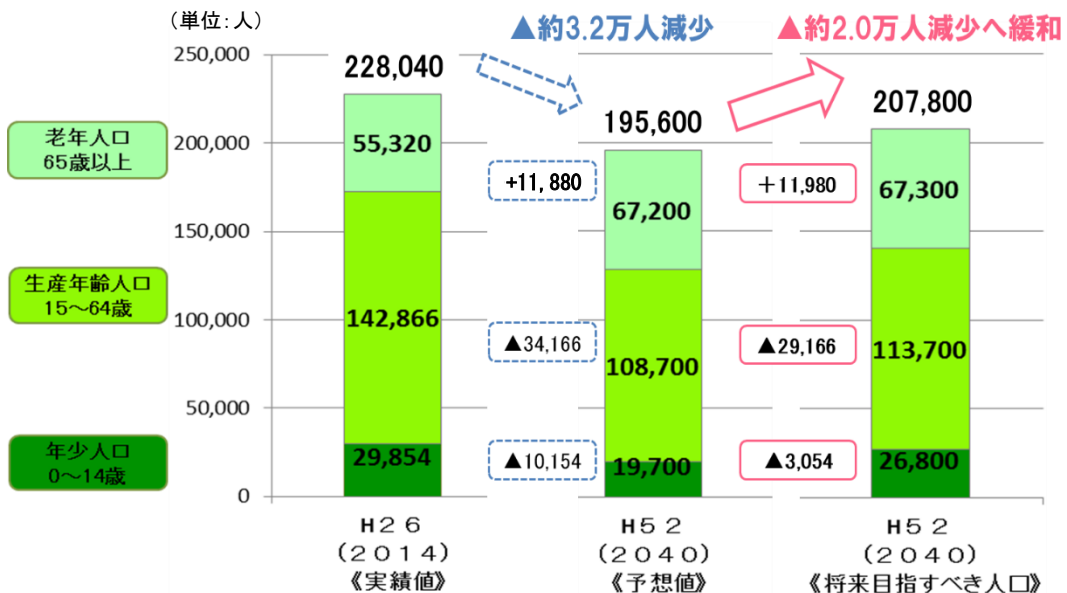
図15 合計特殊出生率の推移



(3) 本市のウィークポイントと将来目指すべき人口

20歳後半から30歳代の女性と30歳代から40歳代の男性、いわゆる子育て世代が転出超過の傾向にあることと、合計特殊出生率が低いことが、本市のウィークポイントであるといえます。なお、出生率は市の施策だけで増加させることは困難ですが、子育て世代の転出を抑制し、転入を促進する、いわゆる定住促進を積極的に図っていくことは可能であることから、そのための施策を「あげお DE 住まいる推進グループ」で検討し、部署の枠を越えて施策の企画立案を行ってきました。検討の詳細については後述しますが、これらの取組によって本市が目指すべき人口は、生産年齢人口及び年少人口の減少を抑制することにより、約2万人の減少に緩和することを目標としました(図16)。

図16 本市が将来目指すべき人口(上尾市地域創生総合戦略[概要版]より)



5 アンケートの結果と分析

(1) 転出者について

発送日	平成30年2月16日（金）
締切日	平成30年3月16日（金）
対象者	平成29年3月1日から10月31日までに於ける他市町村への転出者のうち、20歳から49歳までの世帯主（世帯員が単独のものを除く） ² 569人
回答数	172人、回答率30.2%

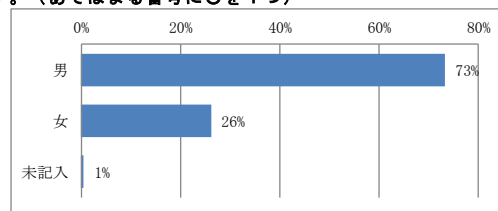
問1～7の回答で多数を占めているのは、世帯主が30歳代の男性会社員で、都内又はさいたま市へ通勤しており、就学前の子どもがいる核家族の世帯であることがわかります。

問8より、転出先の市は「さいたま市」が最も多いことがわかります。問9及び問10から、「賃貸の集合住宅」に「1～10年間」住んでいた方が最も多く、これらの方々は転出した際に「持ち家の一戸建て」を取得する方が一定程度いることがわかります。また、問11では、転出のきっかけとして最も多いのが「住宅の都合」であり、問12では「親や子どもの家に近いから」に次いで「住宅価格・家賃が適当だから」の割合が高いことから、親や子どもの家への近さを考慮しつつ、地価の安いところに転出した場合は一戸建てを取得する傾向が大きいのではないかと推測できます。

<以下、回答（転出者）の集計>

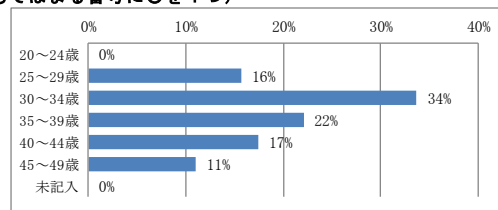
問1 あなたの性別についてお聞きします。（あてはまる番号に○を1つ）

1	男	126
2	女	45
3	未記入	1



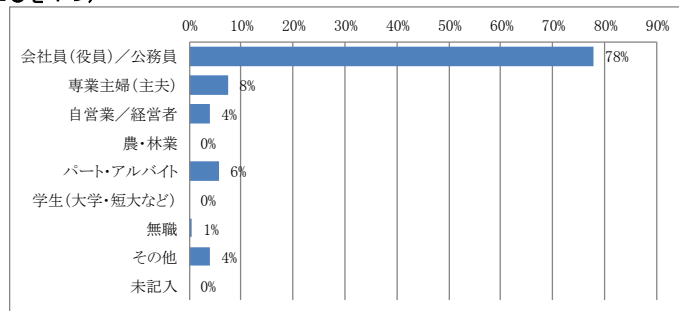
問2 あなたの年齢をお聞きします。（あてはまる番号に○を1つ）

1	20～24歳	0
2	25～29歳	27
3	30～34歳	58
4	35～39歳	38
5	40～44歳	30
6	45～49歳	19
7	未記入	0



問3 あなたの職業をお聞きします。（あてはまる番号に○を1つ）

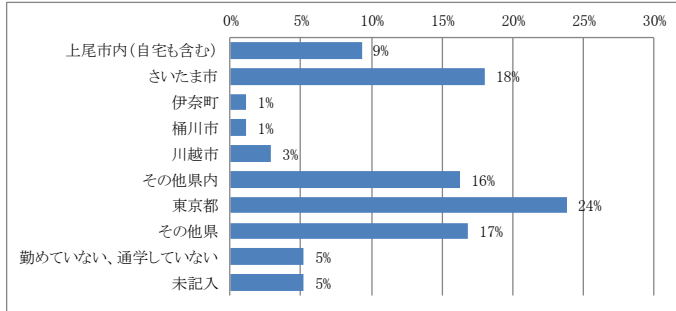
1	会社員（役員）／公務員	134
2	専業主婦（主夫）	13
3	自営業／経営者	7
4	農・林業	0
5	パート・アルバイト	10
6	学生（大学・短大など）	0
7	無職	1
8	その他	7
9	未記入	0



² 上尾市地域創生総合戦略では、生産年齢人口と年少人口の減少の抑制により、市の人口を2万人の減に緩和することを目指していることから、「あげお DE 住まいる推進グループ」では、ターゲットを共働きの子育て世代、いわゆるDEWKs世代とし、現時点での子どもの有無に関係なく、20～49歳の夫婦を想定し、アンケートの対象としました。

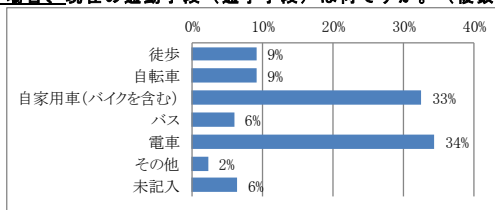
問4 あなたがお仕事をされている（学校に通っている）場合、現在の通勤先（通学先）はどちらですか。（あてはまる番号に○を1つ）

1	上尾市内（自宅も含む）	16
2	さいたま市	31
3	伊奈町	2
4	桶川市	2
5	川越市	5
6	その他県内	28
7	東京都	41
8	その他県	29
9	勤めていない、通学していない	9
10	未記入	9



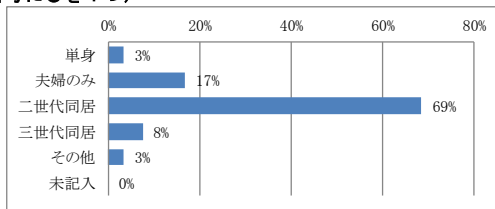
問5 あなたがお仕事をされている（学校に通っている）場合、現在の通勤手段（通学手段）は何ですか。（複数回答可）

1	徒歩	20
2	自転車	20
3	自家用車（バイクを含む）	71
4	バス	13
5	電車	75
6	その他	5
7	未記入	14



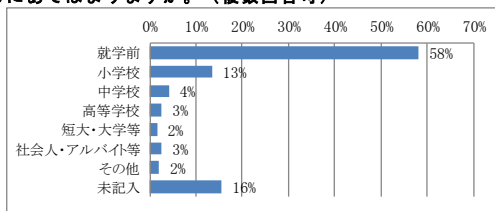
問6 転出後の家族構成をお聞きます。（あてはまる番号に○を1つ）

1	単身	6
2	夫婦のみ	29
3	二世帯同居	118
4	三世帯同居	13
5	その他	6
6	未記入	0



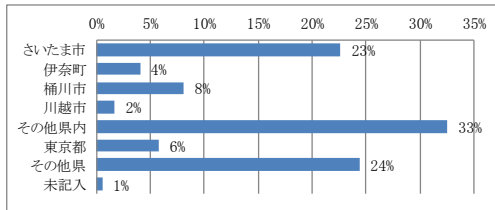
問7 同居されているお子様がいらっしゃる場合、どちらにあてはまりますか。（複数回答可）

1	就学前	112
2	小学校	26
3	中学校	8
4	高等学校	5
5	短大・大学等	3
6	社会人・アルバイト等	5
7	その他	4
8	未記入	30



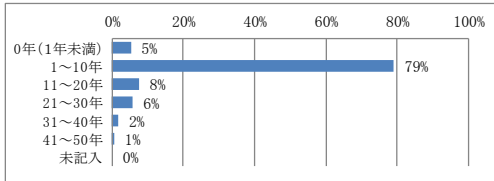
問8 転出後はどちらにお住まいですか。

1	さいたま市	39
2	伊奈町	7
3	桶川市	14
4	川越市	3
5	その他県内	56
6	東京都	10
7	その他県	42
8	未記入	1



問9 上尾市には何年お住まいでしたか。通算の居住年数をお答えください。

1	0年（1年未満）	9
2	1～10年	136
3	11～20年	13
4	21～30年	10
5	31～40年	3
6	41～50年	1
7	未記入	0



問10 転出前後のお住まいは、次のうちどれですか。（あてはまる番号に○をひとつずつ）

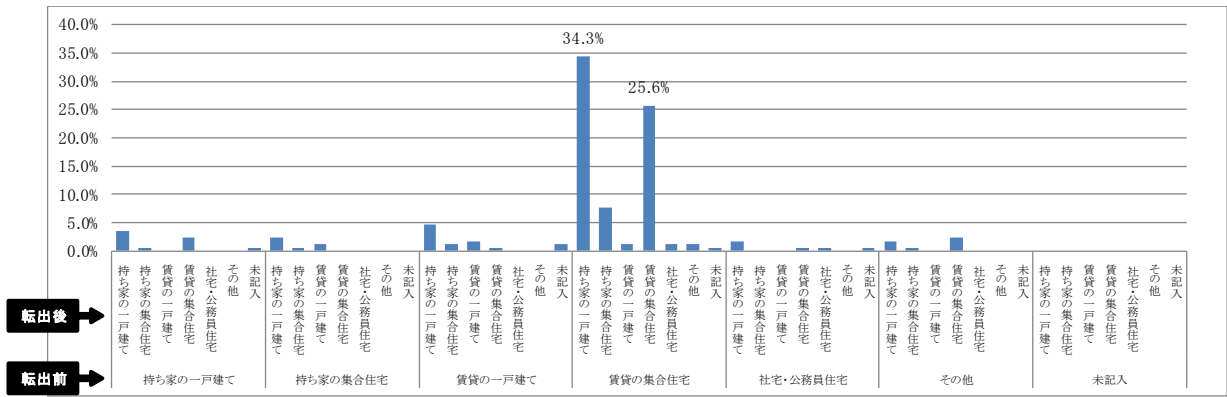
(1) 転出前

1	持ち家の一戸建て	12
2	持ち家の集合住宅（マンションなど）	7
3	賃貸の一戸建て	16
4	賃貸のアパート・マンションなど	123
5	社宅・公務員住宅	6
6	その他	8
7	未記入	0



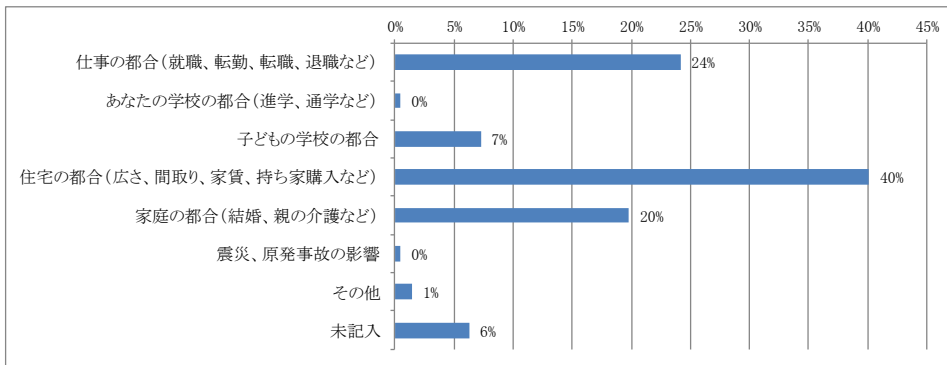
(2) 転出後

1	持ち家の一戸建て	83
2	持ち家の集合住宅（マンションなど）	18
3	賃貸の一戸建て	7
4	賃貸のアパート・マンションなど	54
5	社宅・公務員住宅	3
6	その他	2
7	未記入	5



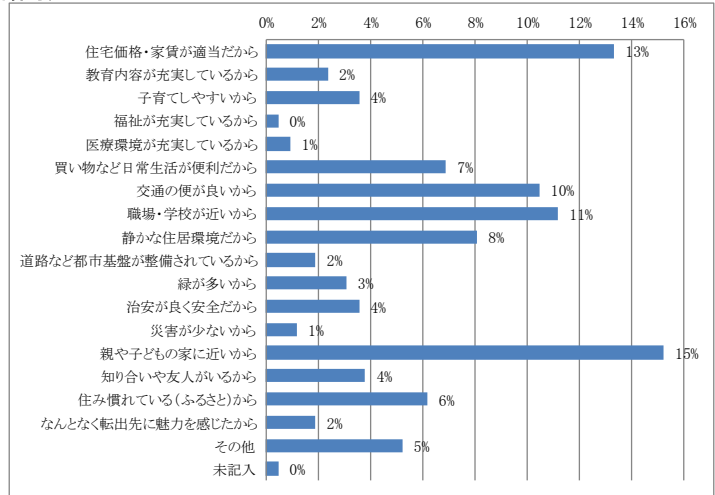
問11 転出することになった最も大きなきっかけは何ですか。(複数回答可)

1	仕事の都合(就職、転勤、転職、退職など)	50
2	あなたの学校の都合(進学、通学など)	1
3	子どもの学校の都合	15
4	住宅の都合(広さ、間取り、家賃、持ち家購入など)	83
5	家庭の都合(結婚、親の介護など)	41
6	震災、原発事故の影響	1
7	その他	3
8	未記入	13



問12 転出先の市区町村を選んだ理由は何ですか。(複数回答可)

1	住宅価格・家賃が適当だから	56
2	教育内容が充実しているから	10
3	子育てしやすいから	15
4	福祉が充実しているから	2
5	医療環境が充実しているから	4
6	買い物など日常生活が便利だから	29
7	交通の便が良いから	44
8	職場・学校が近いから	47
9	静かな住居環境だから	34
10	道路など都市基盤が整備されているから	8
11	緑が多いから	13
12	治安が良く安全だから	15
13	災害が少ないから	5
14	親や子どもの家に近いから	64
15	知り合いや友人がいるから	16
16	住み慣れている(ふるさと)から	26
17	なんとなく転出先に魅力を感じたから	8
18	その他	22
19	未記入	2



問13 もし機会があれば、また上尾に住みたいと思いますか。(あてはまる番号に○を1つ)

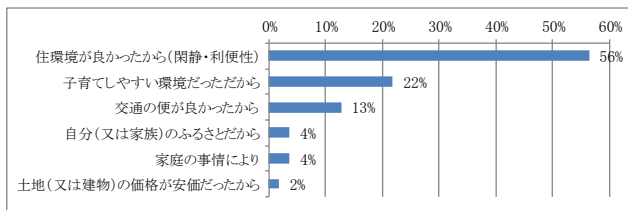
1	住みたいと思う	150
2	住みたいとは思わない	18
3	特に考えていない	2
4	未記入	2

問14 問13の理由をご記入ください。

【1 住みたい と答えた理由】

住環境が良かったから（閑静・利便性）	31
子育てしやすい環境だったから	12
交通の便が良かったから	7
自分（又は家族）のふるさとだから	2
家庭の事情により	2
土地（又は建物）の価格が安価だったから	1

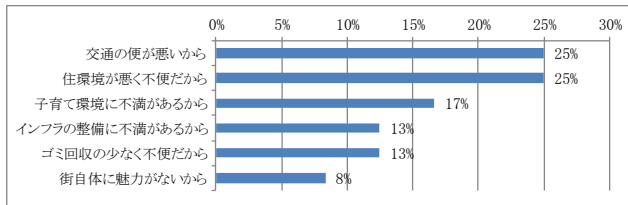
※自由筆記の内容を分類して集計



【2 住みたくない と答えた理由】

交通の便が悪いから	6
住環境が悪く不便だから	6
子育て環境に不満があるから	4
インフラの整備に不満があるから	3
ゴミ回収の少なく不便だから	3
街自体に魅力がないから	2

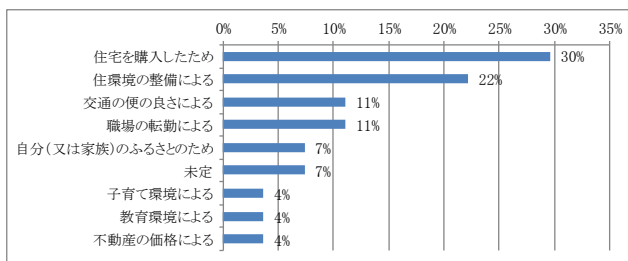
※自由筆記の内容を分類して集計



【3 特に考えていない と答えた理由】

住宅を購入したため	8
住環境の整備による	6
交通の便の良さによる	3
職場の転動による	3
自分（又は家族）のふるさとのため	2
未定	2
子育て環境による	1
教育環境による	1
不動産の価格による	1

※自由筆記の内容を分類して集計



(2) 転入者について

発送日 平成30年2月16日（金）

締切日 平成30年3月16日（金）

対象者 平成29年3月1日から10月31日までに於ける他市町村からの転入者のうち、20歳から49歳までの世帯主（世帯員が単独のものを除く） 600人

回答数 252人、回答率42.0%

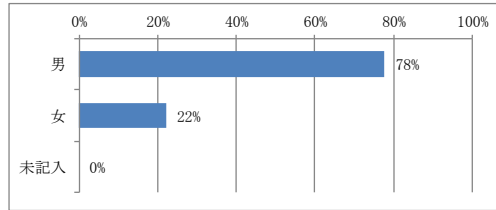
問1～7の回答で多数を占めているのは、転出者と同様に、世帯主が30歳代の男性会社員で、都内又はさいたま市へ通勤しており、就学前の子どもがいる核家族の世帯であることがわかります。

問8より、転入前の市は「さいたま市」が最も多いことがわかります。問10から、転入前に賃貸の集合住宅に住んでいた方が最も多く、転入後に一戸建てを取得する方が一定程度いることがわかります。また、問11では、転入のきっかけとして最も多いのが「住宅の都合」であり、問15では「住宅価格・家賃が適当だから」の割合が最も大きいことから、転入者も転出者と同様に、地価の高いところから転入した場合は一戸建てを取得する傾向が大きいのではないかと推測できます。

<以下、回答（転入者）の集計>

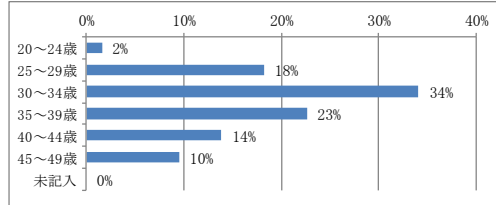
問1 あなたの性別についてお聞きします。（あてはまる番号に○を1つ）

1	男	196
2	女	56
3	未記入	0



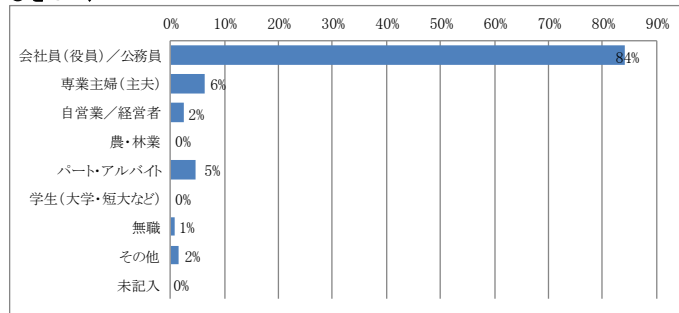
問2 あなたの年齢をお聞きします。（あてはまる番号に○を1つ）

1	20～24歳	4
2	25～29歳	46
3	30～34歳	86
4	35～39歳	57
5	40～44歳	35
6	45～49歳	24
7	未記入	0



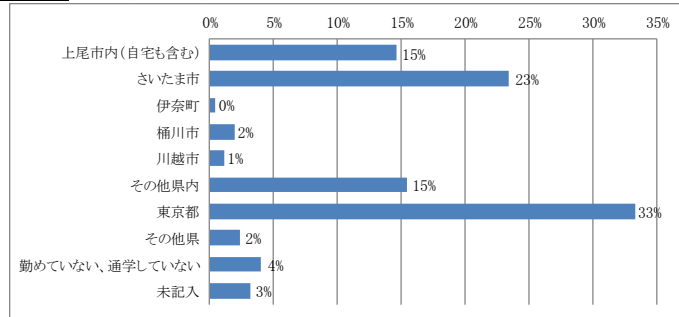
問3 あなたの職業をお聞きします。（あてはまる番号に○を1つ）

1	会社員（役員）／公務員	212
2	専業主婦（主夫）	16
3	自営業／経営者	6
4	農・林業	0
5	パート・アルバイト	12
6	学生（大学・短大など）	0
7	無職	2
8	その他	4
9	未記入	0



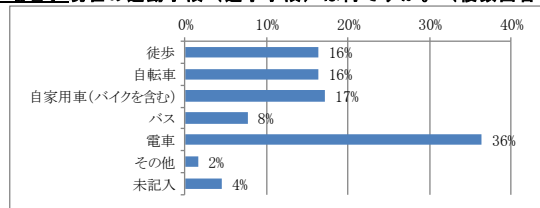
問4 あなたがお仕事をされている（学校に通っている）場合、現在の通勤先（通学先）はどちらですか。（あてはまる番号に○を1つ）

1	上尾市内（自宅も含む）	37
2	さいたま市	59
3	伊奈町	1
4	桶川市	5
5	川越市	3
6	その他県内	39
7	東京都	84
8	その他県	6
9	勤めていない、通学していない	10
10	未記入	8



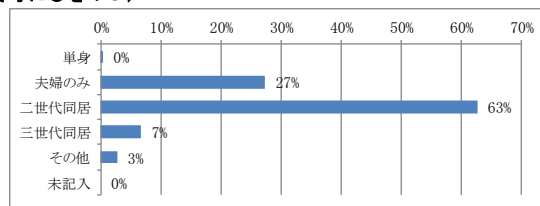
問5 あなたがお仕事をされている（学校に通っている）場合、現在の通勤手段（通学手段）は何ですか。（複数回答可）

1	徒歩	62
2	自転車	62
3	自家用車（バイクを含む）	65
4	バス	29
5	電車	138
6	その他	6
7	未記入	17



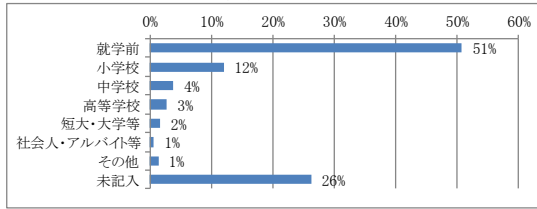
問6 転入後の家族構成をお聞きします。（あてはまる番号に○を1つ）

1	単身	1
2	夫婦のみ	69
3	二世帯同居	158
4	三世帯同居	17
5	その他	7
6	未記入	0



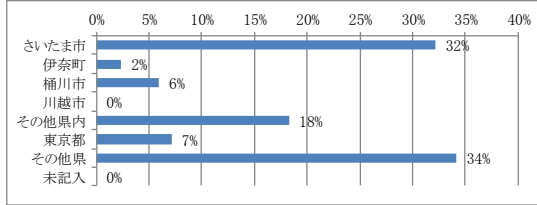
問7 同居されているお子様がいらっしゃる場合、どちらにあてはまりますか。(複数回答可)

1	就学前	143
2	小学校	34
3	中学校	11
4	高等学校	8
5	短大・大学等	5
6	社会人・アルバイト等	2
7	その他	4
8	未記入	74



問8 転入前はどちらにお住まいでしたか。

1	さいたま市	81
2	伊奈町	6
3	桶川市	15
4	川越市	0
5	その他県内	46
6	東京都	18
7	その他県	86
8	未記入	0



問9 転入前に、上尾市にお住まいの経験はありますか。

1	ある	51
2	ない	198
3	未記入	3

問10 転入前後のお住まいは、次のうちどれですか。(あてはまる番号に○をひとつずつ)

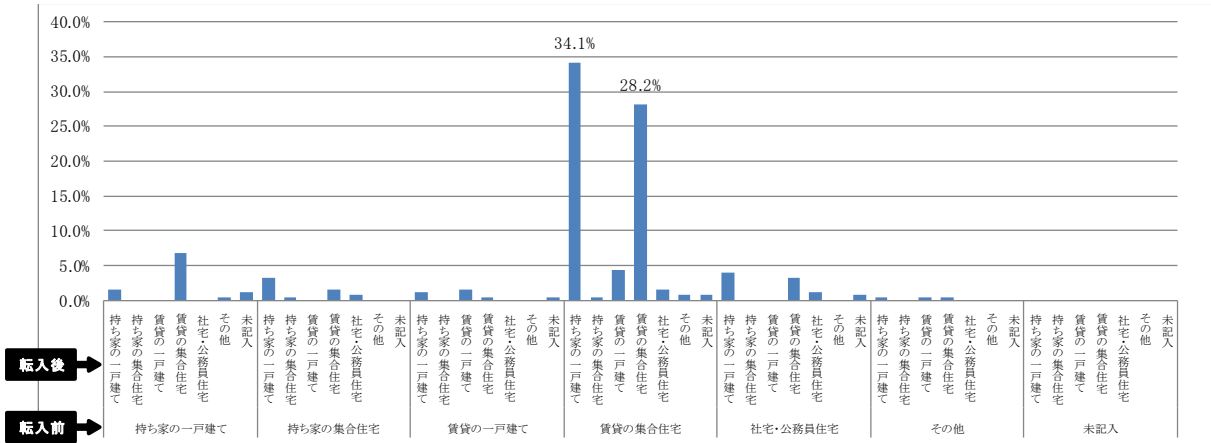
(1) 転入前

1	持ち家の一戸建て	25
2	持ち家の集合住宅(マンションなど)	15
3	賃貸の一戸建て	9
4	賃貸のアパート・マンションなど	177
5	社宅・公務員住宅	23
6	その他	3
7	未記入	0



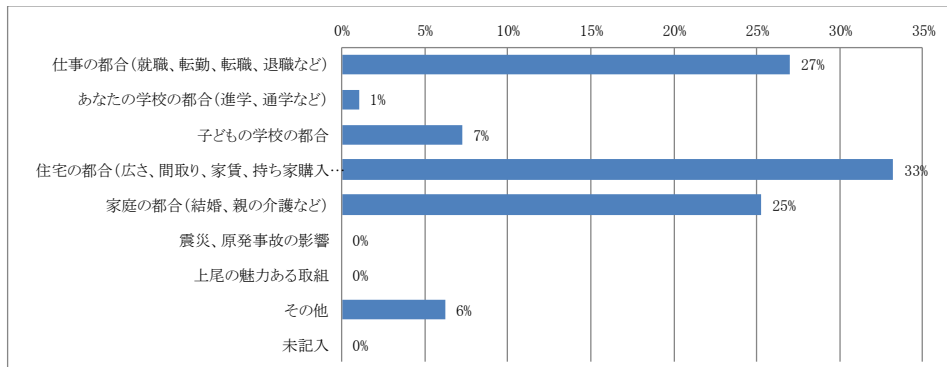
(2) 転入後

1	持ち家の一戸建て	112
2	持ち家の集合住宅(マンションなど)	2
3	賃貸の一戸建て	16
4	賃貸のアパート・マンションなど	102
5	社宅・公務員住宅	9
6	その他	3
7	未記入	8



問11 転入することになった最も大きなきっかけは何ですか。(複数回答可)

1	仕事の都合(就職、転勤、転職、退職など)	78
2	あなたの学校の都合(進学、通学など)	3
3	子どもの学校の都合	21
4	住宅の都合(広さ、間取り、家賃、持ち家購入など)	96
5	家庭の都合(結婚、親の介護など)	73
6	震災、原発事故の影響	0
7	上尾の魅力ある取組	0
8	その他	18
9	未記入	0



問12 転入以前から、上尾市のことを知っていましたか。(あてはまる番号に○を1つ)

1	知っていた	207
2	知らなかった	45
3	未記入	0

問13 転入にあたって上尾市についての情報を調べましたか。(あてはまる番号に○を1つ)

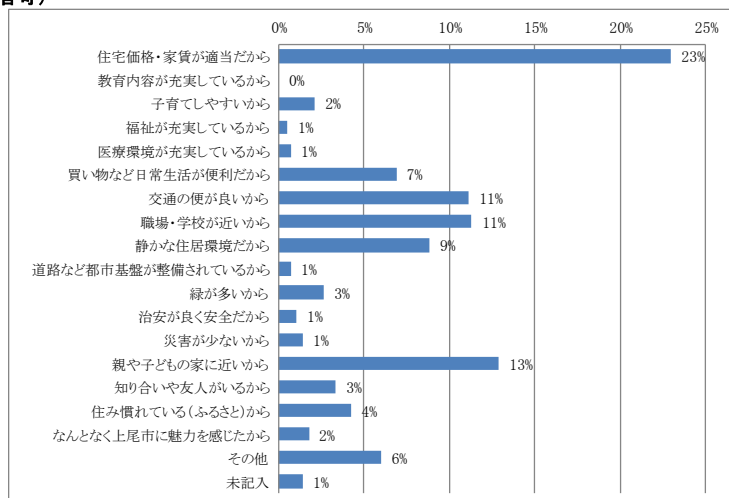
1	調べた	122
2	調べなかった	129
3	未記入	1

問14 問13で「1 調べた」と回答した方にお聞きします。それは、どのような方法で調べましたか。(あてはまる番号に○を1つ)

1	上尾市のホームページ	54
2	インターネット、行政比較ポータルサイト、SNSなど	61
3	市役所へ問い合わせをした(電話・Eメール)	6
4	不動産業者、住宅情報誌	25
5	上尾市に住む親族や知人に聞いた	30
6	その他	0
7	未記入	129

問15 転入先に上尾市を選んだ理由は何ですか。(複数回答可)

1	住宅価格・家賃が適当だから	130
2	教育内容が充実しているから	0
3	子育てしやすいから	12
4	福祉が充実しているから	3
5	医療環境が充実しているから	4
6	買い物など日常生活が便利だから	39
7	交通の便が良いから	63
8	職場・学校が近いから	64
9	静かな住居環境だから	50
10	道路など都市基盤が整備されているから	4
11	緑が多いから	15
12	治安が良く安全だから	6
13	災害が少ないから	8
14	親や子どもの家に近いから	73
15	知り合いや友人がいるから	19
16	住み慣れている(ふるさと)から	24
17	なんとなく上尾市に魅力を感じたから	10
18	その他	34
19	未記入	8



問16 今後も上尾市に住み続けたいと思いますか。(あてはまる番号に○を1つ)

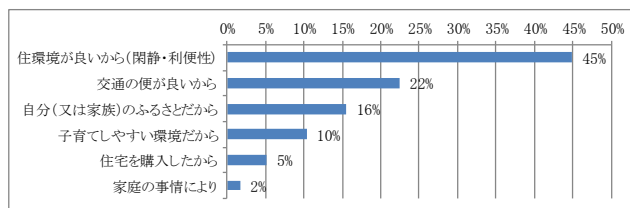
1	今後も住み続けたい	117
2	将来は市外に引っ越したい	50
3	特に考えていない	85
4	未記入	0

問17 問16の理由をご記入ください。

【1 住み続けたい と答えた理由】

住環境が良いから(閑静・利便性)	26
交通の便が良いから	13
自分(又は家族)のふるさとだから	9
子育てしやすい環境だから	6
住宅を購入したから	3
家庭の事情により	1

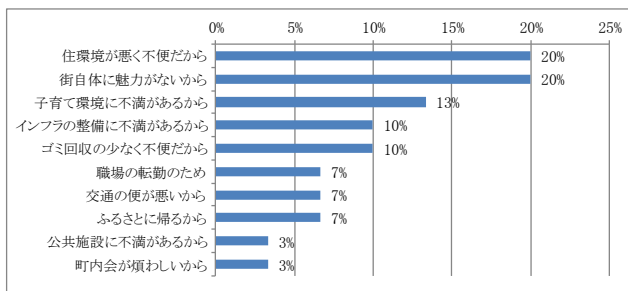
※自由筆記の内容を分類して集計



【2 市外に引っ越したい と答えた理由】

住環境が悪く不便だから	6
街自体に魅力がないから	6
子育て環境に不満があるから	4
インフラの整備に不満があるから	3
ゴミ回収の少なく不便だから	3
職場の転勤のため	2
交通の便が悪いから	2
ふるさとに帰るから	2
公共施設に不満があるから	1
町内会が煩わしいから	1

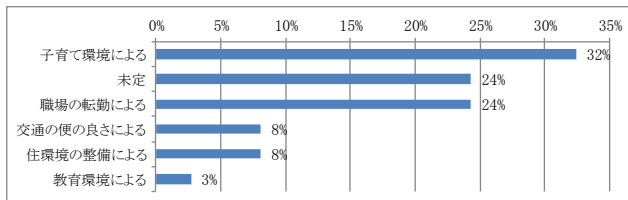
※自由筆記の内容を分類して集計



【3 特に考えていない と答えた理由】

子育て環境による	12
未定	9
職場の転勤による	9
交通の便の良さによる	3
住環境の整備による	3
教育環境による	1

※自由筆記の内容を分類して集計



転出者及び転入者に共通して分析できることは、さいたま市や都内へ勤める人が多いこと、核家族が多いこと、子の就学前に転居する方が多いことです。また、賃貸の集合住宅に住んでいる方が多く、その方々は転出後・転入後に持ち家の一戸建てを取得する方が多いことも傾向として顕著です。転居に当たっては、住宅の都合、次いで仕事や家庭の都合を転居のきっかけとする方も共通して多く、その際に住宅価格を考慮する方が多いことも共通の傾向として認められます。

6 検討経過と実績

グループでは、共働きの子育て世代（DEWKS世代）をターゲットとし、全メンバーが集まる全体会議に加え、それぞれの課の専門性を活かしたチーム会議（住環境戦略、教育・子育て戦略、イメージ戦略の3チーム）により、定住促進施策を検討してきました。以下にまとめた意見要旨は、あくまでもメンバーの意見やアイデアであり、所属課としての意見ではないことを付記します。

(1) 平成29年度

① 検討経過

住環境戦略チーム	平成29年6月9日～9月14日	6回開催
教育・子育て戦略チーム	平成29年5月25日～9月12日	6回開催
イメージ戦略チーム	平成29年5月31日～9月12日	6回開催
グループ全体会議	平成29年5月19日～8月21日	3回開催

<会議での意見要旨>

(住宅に係る支援について)

- ・いきなり戸建てを建てて住んでもらうというのはハードルが高いが、親や子の家に近いということが転居の大きな要因になり得るため、本市内での同居や近居に対する助成も必要と考える。

- ・建築基準等の緩和は、既住者との公平性の確保が困難であるとともに、規制緩和が住環境の悪化を招くことにもなり得るため慎重に検討すべき。
- ・金融機関との協定を締結し、住宅ローンの金利を低減するなどの優遇策を実施できるようにする。
- ・新築だけでなく、空き家のニーズもあると思われる。良好物件を提案できるよう、将来的には移住相談窓口の設置も検討すべきと考える。

(インフラの整備について)

- ・インフラの整備には時間がかかるため、ソフト面の充実を図るべき。
- ・親子の遊び場として公園の充実やトイレのリニューアルは効果的と思う。
- ・一定規模以上の住宅開発において、バス路線の敷設を条件とするなどといったことも可能か検討する必要がある。

(団地の魅力向上について)

- ・民間企業とのコラボによるリノベーションが行われた団地も転入に効果的と思われるが、所管は県やURであり、市内にはコラボによるリノベーション事例がないため、他の自治体の事例を参考に、行政として市がどのようにかわれるかの検討が必要である。
- ・人によってライフスタイルも異なるため、子育て世代にとって、団地もある程度需要があると考えている。上尾に住むきっかけをつくって、上尾の良さに気づいてもらい、戸建てを建てるときにそのまま上尾に住み続けていただくことも可能となる。

(教育について)

- ・現在、学校防犯メールで利用しているサービスに実装されているオンライン学習機能を活用した学習支援を行う。
- ・学校については、コミュニティスクールという考え方が今後浸透していく中で、教職員の負担を踏まえながら、教育の充実とは何かということを考えなければならない。
- ・放課後子ども教室の実施方法や位置づけなどを再考することも必要である。

(保育環境について)

- ・本市の待機児童は、3歳未満児に多くいるが、郊外の保育所であっても3歳未満児クラスの定員は充足しているため、駅前保育ステーションを行っても待機児童解消の効果は低いと考える。
- ・駅前保育ステーションについて、流山市との違いは、つくばエクスプレスの開通に伴い、郊外の新駅を中心に開発が進んだが、そこに保育所の整備が間に合わなかったため、既存の保育所を利用できるように送迎保育ステーションが整備されたということ。流山市では200名を超える登録者がいるとのことだが、このような新駅の開発の影響がない北本市では想定を下回る10人程度とのことだっ

た。本市も北本市と同様で、流山市に比べると需要は低いと考えている。

- ・ 保育所は、通勤経路上にある方が需要はあるため、駅又は駅の近くに保育所を作るなど、そういった対策の方が効果的と考える。
- ・ 幼稚園の認定こども園移行化を支援できる制度が効果的と思われる。
- ・ 民間保育所を誘致し、定員に空きがあることをアピールすることはどうか。
- ・ 民間保育所の誘致も必要だが、本市の幼児教育を長年にわたり支えている既存の幼稚園と積極的に連携し、0～2歳の児童を受け入れてもらうような支援ができればよい。教育に関心のある世帯は幼稚園に入園させたいと考えていることから、0歳から就学前までの預かりを途切れさせない意味でも効果的である。
- ・ 幼稚園の認定こども園への移行を検討しているところも多いため、認定化に向けた準備経費などの支援を行うことも有効と考える。
- ・ フィンランドのネウボラ³を参考に、子育て世代包括支援センターの整備を進めるべきと考える。
- ・ ネウボラの基本は身近に気軽に相談できる場があるということであり、市内にある13か所の地域子育て支援拠点を活用することで実施が可能か。また、部をまたがっている事業もあるため、連携して行っていくべき。まずは、子ども支援課と東保健センターに設置し、母子健康手帳の発行や相談・助言をワンストップで行えるようにできるか。
- ・ ネウボラと合わせて、一時的に養育困難になった場合の児童を預かるショートステイ制度の導入も検討する。
- ・ チャイルドシートやおもちゃなど、民間企業等との協定を締結することにより協力を促せないか。
- ・ そもそも本市の保育料は安いので、まずはそれをPRするべき。

(PR手法について)

- ・ スローガンは「家族の夢はあげおで叶う」を踏襲し、統一した色のイメージで作成する。サブタイトルを付けるか付けないかは今後検討する。
- ・ ハイセンスなPR冊子を作成し、不動産業者や住宅展示場、保険会社に設置してもらうほか、電車内広告など効果が検証しにくいものよりも、子育て情報誌などに掲載し、効果を検証できる手法を検討した方がよい。
- ・ 若い人たちの口コミが非常にプラスの効果をもたらすので、若い世代の意見を取り入れたデザインや内容にすべきと考える。また、不特定多数ではなく、ある程度ターゲットを絞って配布ができるので、効果を高めることができる。
- ・ 子育てに特化した雑誌等に広告を載せることも検討している。フリーペーパーもいくつかあるが、中でも幼稚園や保育園で保護者に直接配布される冊子は、より効果があるものとする。
- ・ 定住促進のPRサイトの開設については、目を引くデザイン性が必要であり、市職員ではなく業者への委託が最適と考える。
- ・ サイトの内容はシティセールス戦略に記載されている事業を中心に、新たな事業

³ ネウボラとは、フィンランド語で「アドバイスの場」を意味するフィンランド発祥の子育て支援体制のことです。

等を盛り込んで開設したい。

- ・移住を考えている人からの問い合わせで、保育所に入れるか、電車で通勤できるか、駅の近所に家を買いたい相場はいくらか、などを尋ねられた。本当に家を購入したい人が求める情報を提供していくべき。
- ・現在各課で行っている事業をわかりやすくまとめてPRするだけでも効果的。
- ・ちょっと足を延ばせば近隣にもこんな施設があるなど、付加価値を高めるPRを検討することも必要。

(その他)

- ・DEWKS世帯にとって、時間やお金に余裕がないということもあり、そこが解決できるような施策が必要になる。子育て世代へのアンケートなどを踏まえ、事業のブラッシュアップを行えば効果があると思う。

② 平成30年度より実施した事業【予算額(合計)：29,132千円】

定住促進に特化したPRサイトを開設 (平成30年2月15日～)		
予算不要	新規	継続
「家族の夢は あげお で叶う」をスローガンとしたPRサイトを職員が作成し、開設した。市ホームページのトップにバナーを設置し、定住を検討している人に向けた内容を盛り込んだ。市が持つ特長やアピールポイントなどを再認識するとともに、職員間における今後の定住に関する機運の向上を図った。		

シティセールス推進事業 (シティプロモーション冊子作製)		
予算：4,104千円	新規	単年度
本市を紹介するシティプロモーション冊子を作製し、幼稚園保護者向け情報誌「あんふあん」の付録として配布するほか、本市への転入者が多い県内地域等のエリアを対象に、DEWKS世代が多く居住する集合賃貸住宅へのポスティング及び不動産関連業者等への設置により配布した。		

シティセールス推進事業 (シティプロモーション広告掲載)		
予算：1,080千円	新規	単年度
幼稚園の保護者向け情報誌「あんふあん」に、本市への定住促進につながるPR情報をカラー見開き2頁で掲載した。幼稚園で手渡し配布される「あんふあん」埼玉版で発行部数は約8万部。		

認定こども園移行支援事業		
予算：3,000千円	新規	継続
幼稚園から認定こども園への移行を支援するため、移行経費の補助制度を創設 (5年間の時限)。		

子育て世代包括支援センター運営管理事業（あげお版ネウボラ）		
予算：5,816千円（人件費）	新規	継続
<p>妊娠から出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援を行う相談窓口（子育て世代包括支援センター）を、本庁舎子ども支援課及び東保健センターに設置し、助産師、保健師等の専門知識を有する母子保健コーディネーターを3名配置した。</p>		

子育て三世代同居・近居応援事業		
予算：11,000千円	新規	継続
<p>親又は子が市内に在住している市外在住の子又は親世帯の同居及び近居を推進するため、以下の補助を行うもの（3年間の時限）。</p> <p>（住宅を取得した場合）</p> <p>中学生以下の子どもを養育している子世帯又は親世帯が住宅を新築又は購入し本市へ転入する場合は10万円を上限に補助するほか、対象となる子どもが2人以上いる場合は、子ども1人につき10万円を補助し、最大30万円を補助する。</p> <p>また、住宅金融支援機構との協定締結により、提供する全期間固定金利住宅ローン「フラット35」を利用する方が、本補助金の交付要件を満たす場合、借入金利を一定期間引き下げることができる。</p> <p>（リフォームの場合）</p> <p>中学生以下の子どもを養育している子世帯又は親世帯が住宅を増改築し本市へ転入する場合は10万円を上限に補助するほか、対象となる子どもが2人以上いる場合は、子ども1人につき10万円を補助し、最大30万円を補助する。</p>		

子育て支援情報モバイルサービス事業		
予算：1,387千円	新規	継続
<p>登録した子ども一人ひとりに応じた予防接種スケジュールを作成し、予定日のお知らせなどをスマートフォン等に配信する。</p>		

アップीオンラインスタディ事業		
予算不要	新規	継続
<p>スマートフォンやパソコンを活用し、学校及び家庭でのICTを活用した学習の充実を図るため、家庭のパソコンやスマホを使ってできる「eラーニング」を活用するもの。各学校から児童生徒一人一人にログインID・パスワードを配布して、その記録をオンラインで学校と保護者が情報を共有することで、より効果的な教育の実施を図っている（eラーニング用ソフトは平成20年度に導入済みで、学校では「学校配信メール」や「学習教材資料」等で教師が活用していた）。</p>		

英語教育推進事業（英検チャレンジ教室）		
予算額：1,250千円	新規	継続
<p>英語検定3級取得に向け、市内の中学生を対象に塾講師による対策講座を実施した。年3回行われる英語検定に合わせた対策講座（70分×2コマ）をそれぞれ週休日の2日間に実施。</p>		

英語教育推進事業（夏休みイングリッシュキャンプ）		
予算額：1,495千円	新規	継続
英語で表現することの楽しさを学ぶため、市内の小学生を対象に、夏休みに2泊3日の合宿を実施した。キャンドルファイヤーやオリエンテーリングなど、ALTと様々な体験活動を行った。		

（2）平成30年度

① 検討経過

住環境戦略チーム	平成30年5月9日～11月1日	7回開催
教育・子育て戦略チーム	平成30年5月9日～7月26日	4回開催
イメージ戦略チーム	平成30年5月9日～7月17日	4回開催
グループ全体会議	平成30年4月23日～平成31年3月14日	3回開催

<会議での意見要旨>

（本市のキャッチコピーについて）

- ・本市をPRするキャッチコピーについて、認識しやすいように3つに絞りたい。
- ・桶川や北本から転入する人もいるが、県南部、特にさいたま市から転入する傾向が大きいので、そちらにターゲットを絞ることが有効と考える。
- ・「地価の安さ」は魅力として大きい。ただ、安かろう悪かろうではダメで、利便性や子育てのしやすさなどプラスアルファが必要。
- ・学童の待機児童が0人であること、全小学校に学童があることが強みといえる。
- ・今年度から実施しているイングリッシュキャンプや英検対策講座を踏まえ、英語教育に重点を置いてはどうか。
- ・防災のレベルも高いし、自然災害も少ないまちであるから、この分野についてもアピールポイントがあればと思う。
- ・地価の安さは「安い」だけではなく、他市と比較した表現も有効ではないかと考える。
- ・デジタル教科書やタブレットとWi-Fi環境の整備など、ICT教育をアピールしてはどうか。
- ・「コストパフォーマンス」、「スポーツのまち」、「先端教育」をイメージできるようなキャッチコピーを設定してはどうか。

（企業立地推進連絡会議について）

- ・企業立地により固定資産税や法人市民税の増収等が期待できる。企業も幹線道路沿いに進出したいというニーズもあり、他の自治体では、企業誘致に特化した組織を設置しているところもある。
- ・本市は、現在年間数件ある企業の立地相談に対してスピーディに対応するため、企業誘致に係る庁内連絡会議（企業誘致のワンストップ窓口）を設置すべき。
- ・企業からの相談を担う商工課、技術的なノウハウを持つ都市計画課・開発指導課では船頭が2つとなるため、横断的な取りまとめを行政経営課で行う。

- ・企業立地にはスピード感が重要で、迅速に市としての結論を出せる体制が望まれる。すぐに着手できない場合でも、何年後ならできる、というような回答を迅速に行うことで、企業が持つ印象は全く違うものになる。
- ・コアとなる課、すべての案件に携わるであろう課、その他必要に応じて招集する課といった区分けで構成するなど、迅速に対応できる体制が良い。

(住宅や住環境について)

- ・空家を貸したい人と借りたい人をマッチングするため、移住・住み替え支援機構の制度を積極的に活用してはどうか。
- ・空き家バンクは宅建業協会と作業を進めているところだが、他の自治体では掲載物件が少ないなどの課題もある。本市としても特色を出し、差別化を図る必要がある。また、アイデアを募るような体制も検討したい。
- ・市内交通の利便性の確保は課題であるが、ぐるっとくんは再編後のアンケート結果から、利用目的として通勤が4割、次点で買い物となっている。

(教育について)

- ・昨今、プログラミング教育についてもフィーチャーされているが、市では鴨川小学校が県と連携して、プログラミング授業の研究校として指定されている。
- ・2020年のプログラミング必修化に先んじて、来年度にはすべての小学校でもプログラミング授業を開始したらどうか。その際は、より特色のある内容とするため、ロボットを活用したカリキュラムを考えている。
- ・普通教室のエアコンは100%となっているので、音楽室にもエアコンを整備できないか。
- ・桶川市、伊奈町と共同で実施している「子ども大学」で英語のカリキュラムを追加したところ多数の応募があった。英語教育の関心は決して小さくない。
- ・イングリッシュキャンプや英検チャレンジ教室の実績を分析して今後の方策を検討すべき。
- ・ICT教育の導入や特色のある教育というようなアドバルーン的なこと以外にも、学力テスト等の結果を他市と比較するなどの分析・精査は重要であると考える。

(子育て支援について)

- ・子育て支援のひとつとして、産前産後のヘルパー派遣を行っている自治体もある。家事支援などを行うヘルパーを派遣し、母親をサポートする事業で、育児の負担を軽減することにより虐待予防につながる効果も期待できる。
- ・産後ケア事業として、これも育児不安や虐待予防の観点に基づくが、より重篤な人に対して病院等の専門職により行うことができないか。
- ・ネウボラの窓口は本庁舎と東保健センターの2か所のみで行っているが、身近で気軽な相談の場を提供することも重要であり、地域子育て支援拠点へコーディネーターを出張させることも可能か。
- ・出張窓口の実施による子育て世代包括支援センターと各拠点との連携で、子育て

世帯を支援する体制の強化につながることも考えられる。

(PR手法について)

- ・PRの手法は冊子ではなく、トレンドはインターネットであるが、不動産業者等から配付することを考慮すると紙媒体が歓迎される。
- ・紙媒体として、有名人を起用したチラシやポスターも作成してはどうか。
- ・一昨年、県央地域共同で実施したPRイベントが好評だったことを受け、大宮駅やさいたま新都心駅を会場の候補に加え、再び開催することも可能か。
- ・様々な自治体ランキングで使われている指標を分析し、自治体の努力次第で順位を向上できるような指標があれば、それについて強化する方策を検討する。
- ・本市ならではの取組としてアピールできる市単独事業や、国又は県の制度より上乗せ、横出しで実施している事業を一覧にまとめた上で、市のPRに活用する。
- ・転居を検討している子育て世帯を対象に、市内を回るバスツアーの実施はどうか。不動産業者等とコラボして実施するなど、本市の特色を活かしたコースを設定できればより効果的と考える。
- ・将来的に定住促進サイトをリニューアルする際は、民間業者によるハイセンスなものとし、写真をたくさん使うなど、自治体らしくないデザインが良いと思う。写真の撮り方や魅せ方も工夫が必要である。

② 平成31年度より実施する事業【予算額(合計)：70,960千円】

定住促進PRサイトの内容を更新(平成30年10月9日～)		
予算不要	—	継続
平成30年2月に開設したPRサイトの内容のほか、平成30年度より実施している事業などを含めた上で、本市の特長を3つのキャッチコピーで掲げるなど、全体的な内容とデザインを職員の手によりリニューアルした。		

小学校管理運営事業(音楽室へのエアコン設置)		
予算額：53,244千円(平成30年12月補正)	拡充	単年度
音楽室のエアコンが設置されていない13校についてエアコンを設置する。熱中症などの健康被害を予防する観点から夏季前までに設置を完了するため、平成30年度12月補正に計上した。		

上尾市企業立地推進連絡会議設置事業(平成30年12月14日～)		
予算不要	—	継続
上尾道路の開通などにより、企業が本市への立地を希望する機運が高まっている中で、立地に係る相談窓口の明確化及びワンストップ化を図るとともに、迅速な対応ができるよう関係各課の連絡・協議体制を構築した。		

シティセールス推進事業（オンラインバナー広告の掲載）		
予算額：990 千円	拡充	単年度
ネットにバナー広告を掲載し、本市の定住PRサイトへ誘導する。Yahoo!及びGoogleの広告ネットワークを活用することで、年代や性別、検索履歴などで表示するユーザーを絞ることができ、子育て世代にターゲットを絞るなど効果的な広告効果が期待される。		

シティセールス推進事業（シティプロモーションムービーの制作）		
予算額：1,100 千円	拡充	単年度
「みんなが輝く街、上尾」の実現に向け、本市のイメージアップとともに定住促進をPRする動画を制作する。		

シティセールス推進事業（シティプロモーション広告の掲載）		
予算額：3,080 千円	拡充	単年度
定住促進のターゲットである共働きの子育て世帯に対するPRとして、保育園で配布される保護者向け子育て情報誌に本市への定住促進につながるPR情報を掲載する。		

子育て世代市内PRバスツアー事業		
予算額：1,858 千円	新規	単年度
本市への移住を希望する子育て世代を対象に、子育て世代が魅力を感じる市内の子育て関連施設や観光スポット等をバスで回るツアーを実施する。旅行業者等への委託により実施。		

定住促進LINE事業		
予算額：738 千円	新規	継続
LINEで市の公式アカウントを発行し、定住促進に関する情報を登録者へ配信するもの。また今後、防犯、福祉、観光など自治体における様々な分野での展開が考えられる。		

あげお版ネウボラ 子育て世代包括支援センター出張窓口事業		
予算額：1,935 千円（人件費）	拡充	継続
本庁舎及び東保健センターで行っているネウボラの相談窓口を、市内13か所の地域子育て支援拠点に出張し実施するもの。2か月に1回ずつ半日程度、助産師等が赴き、子育て等について気軽に相談できる場を設置するとともに、支援の必要な人の情報を収集し、その後の継続的なフォローを行う。		

あげお版ネウボラ 産前産後ヘルパー派遣事業		
予算額：616 千円	新規	継続
産前から産後期における家事や育児の負担を軽減し、虐待などのリスクを軽減するため、ヘルパーを派遣する。妊娠中又は出産後4か月未満の世帯が対象で、市が必要と認めた者に限る。利用者負担金あり。		

あげお版ネウボラ 子どもショートステイ事業		
予算額：396 千円	新規	継続
<p>保護者の病気などにより、児童を養育することが一時的に困難となった場合に一時預かりを行う。0～9歳の児童を養育する保護者で、一定の要件を満たす世帯が対象。利用者負担金あり。</p> <p>【歳入】子育て短期支援事業費補助金（国 1/3、県 1/3）244 千円</p>		

あげお版ネウボラ ハイリスク産婦対策事業（産後ケア）		
予算額：1,204 千円	新規	継続
<p>育児困難なリスクを抱える産婦に、産科のある病院等で心身のケアや育児のサポートを行う。出産後4か月未満の産婦で、一定の要件を満たす世帯が対象。利用者負担金あり。</p> <p>【歳入】産後ケア事業費補助金（国 1/2）602 千円</p>		

あげお版ネウボラ ハイリスク産婦対策事業（産後カフェ）		
予算額：232 千円	新規	継続
<p>産科医療機関において、助産師による助言指導やグループ活動を通じた友達づくりの場を定期的に開催するもの。育児不安の解消や孤立を防止することにより、児童虐待予防の観点からも定期的なケアの場所を確保していく必要がある。4か月児健診受診者の中からフォローの必要な群に声かけを行う。</p>		

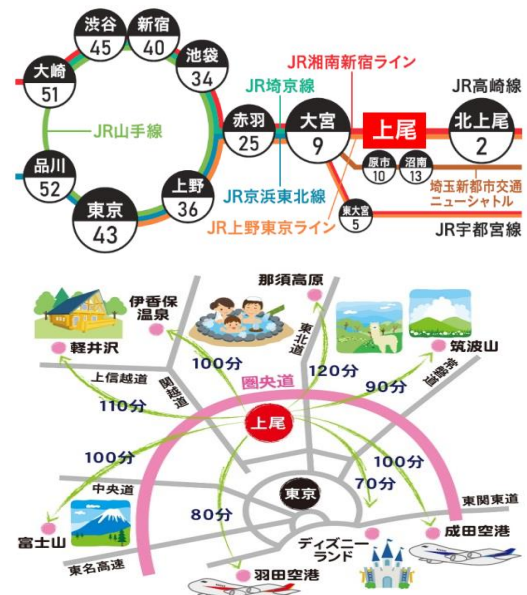
指導方法改善事業（小学校ロボットプログラミング教材）		
予算額：5,567 千円	新規	単年度
<p>2020年度から小学校におけるプログラミング教育の必修化に伴い、ロボットプログラミング教材を小学校全校に整備する。小学3～4年生は画面上で操作するビジュアルプログラミング教材を、小学5～6年生はロボットプログラミング教材を活用して授業を行う。1クラスあたり年間3～10コマの授業数を予定。</p>		

7 本市への定住を促進するPRキャッチコピー

（1）納得のコストパフォーマンス

本市にはJR高崎線の上尾駅と北上尾駅があり、上尾駅は快速や通勤快速（一部）も停車します。さらに市東部には、埼玉新都市交通ニューシャトルの原市駅や沼南駅があるほか、JR宇都宮線の東大宮駅も近くにあり、大宮やさいたま新都心だけでなく、都内へのアクセスが抜群です。

さらに、南北に縦断する国道17号線や東西をつなぐ国道16号線があり、郊外へのお出かけも便利です。圏央道や関越道、東北道など高速道路での県外観光地へのアクセスも良好です。



また、東京から同じ時間で通勤できるほかの街と地価を比べると、本市の地価がお手頃であることがわかります。市内では区画整理なども進んでいるほか、バス路線も充実しており、ゆとりある居住空間で上質な暮らしを実現します。

同じ通勤・通学時間にある駅別の地価比較

上尾駅	(東京駅まで 43分)	135,000 円/㎡
千葉駅	(同 42分)	223,000 円/㎡
新百合ヶ丘駅	(同 52分)	255,000 円/㎡
調布駅	(同 52分)	328,000 円/㎡

※地価は国土交通省HP「東京圏の沿線別駅周辺住宅地の公示価格例」による(H30.1.1時点)

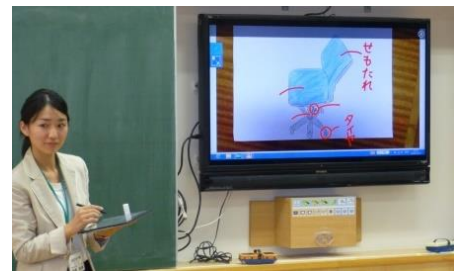
(2) 先端教育・充実子育て

本市では、電子黒板をすべての小・中学校に設置しています。これは県内でも少ない先端のICT教育です。Wi-Fiの整備、タブレット端末を使った授業や「eラーニング」で個別学習を応援しています。

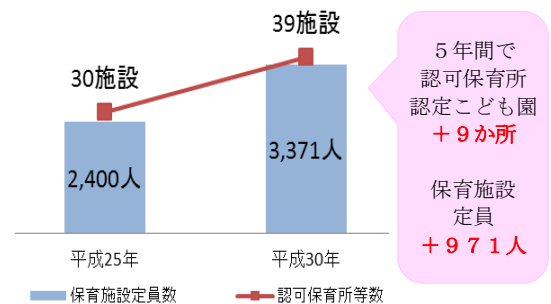
また、ALT（外国語指導助手）をすべての小・中学校に配置しています。平成30年度から夏休みイングリッシュキャンプなどを実施し、英語教育の充実を図ったほか、平成31年度からロボットを活用したプログラミングの授業を展開するなど、児童・生徒の学力向上に取り組んでいます。

このほか、放課後児童クラブ（学童保育所）の待機児童ゼロの維持や、手作りの温かい給食の提供、市内のすべての小・中学校の普通教室にエアコンを整備（音楽室は平成31年6月までに整備）するなど、子どもたちが健やかに育まれる環境を整備しています。

東京駅より同心円上の他市と比較すると、本市の保育料は安価に設定されています。市内には55カ所の保育施設があり、0歳児からの保育が可能な保育所も複数あります。保育施設を毎年新設して、待機児童の解消に向けて継続して取り組むとともに、延長保育や土曜保育にも対応するなど、利用者のニーズに応えた保育環境を整備しています。さらに、第2子・第3子以降の保育料を軽減する制度もあります。



認可保育所及び認定こども園の数と保育施設定員数の推移



東京駅から同心円状の他市の保育料の比較

市町村	上尾市	横浜市I区	東京都M市	埼玉県K市	千葉県N市
0歳	21,700円	25,000円	25,100円	32,900円	26,900円
1歳	21,700円	25,000円	25,100円	32,900円	25,200円
2歳	21,700円	25,000円	25,100円	32,900円	25,200円
3年間合計	781,200円	900,000円	903,600円	1,184,400円	927,600円
年平均	260,400円	300,000円	301,200円	394,800円	309,200円

※試算条件：3人家族(夫・妻・子<0歳>)

市民税所得割課税額10万円(世帯収入約400万円)

また、妊娠や子育ての不安や悩み、疑問に寄り添った相談窓口として、子育て世代包括支援センター（あげお版ネウボラ）を開設しました。母子保健コーディネーターや子育て支援コーディネーターが妊活から子育てまで切れ目のないサポートを提供しています。

なお、本市の医療費は入院・通院ともに15歳まで無料となっており、所得制限もありません。市内の病院・薬局に受給者証を掲示するだけで、立替えなしで無料で受診することができます。加えて、病気の子どもを預かる施設「病児・病後児保育」を市の東・西・中央部4か所で実施しています。市東保健センター内に併設する「上尾市平日夜間及び休日急患診療所」で平日の夜間や休日の診療も行っており、子育てと仕事の両面をサポートしています。

また、年間来場者数 合計30万人を誇る大人気の2つの児童館「こどもの城」と「アップランド」があります。特に、こどもの城は平成25年に来館者数全国1位を記録した施設です。誰もが無料で利用でき、子どもたちの笑顔と賑やかな声が溢れています。ママの情報交換の場、パパの息抜きの場としても活用されています。



（3）情熱スポーツ

市内には、市民体育館や市民球場のほか陸上競技場やスケートリンク、水上公園、武道館まで多種多様な施設が揃っています。

また、毎年11月にシティマラソンを開催します。このシティマラソンは、正月の風物詩である箱根駅伝の前哨戦としても知られており大学も23校参加するなど大変注目されている大会です。そのほか、市民体育祭や市民駅伝競走大会など、市が主催・後援するスポーツ大会の数は60以上あり、参加者数は延べ4万人を超え、盛大に開催しています。



8 おわりに（定住促進のこれから）

本グループでは、行政サービスの無償化や現金給付などの施策は否定しないものの、財源をつぎ込むような都市間競争ではなく、ソフト面の工夫や市の長を生かす方向性で定住促進施策を検討してきました。そして、このたび事業化に至った施策には、まだ県内でも事例が少ないものや先行的に行うといったものもあります。定住を「促進」するためには、他市と足並みを揃えることだけでなく、このような本市の魅力を活かした施策により、子育て世代にアピールをすることも肝要であると考えます。

本市は、アンケートの結果からも比較的知名度が高い自治体であると思われませんが、都内へのアクセスも良く、東京駅から同距離にある自治体に比べて地価が安いというアドバ

ンテージをより効果的に認知させるため、ホームページやプロモーション動画以外の効果的なPR事業を今後も検討していくことが必要となります。

今後、本格的な人口減少時代を迎え、全国的に税収の減や社会保障関係経費の増大が見込まれている中で、各自治体独自の施策だけでなく、地域の市町村共同でスケールメリット等を活かした施策の検討は、地域のブランディングにも効果的であると考えています。

また、今回実施した定住アンケートなどに基づき、根拠に裏付けられた施策を展開すべく、アンケートそのものの設問を工夫し、より効果的な分析ができるよう定期的にアンケートを行っていくことも重要です。

平成30年度からの2か年の時限で発足した「あげお DE 住まいる推進グループ」は、平成31年度末に期限を迎えますが、本グループで検討した内容は、次期上尾市地域創生総合戦略に活かしていきます。

■平成29年度 あげお DE 住まいる推進グループ

No.	役職	所属	職名	氏名	備考
1	委員長		副市長	遠藤 次朗	
2	副委員長	行政経営部	部長	駒崎 久志	
3	〃	〃	次長	須田 博和	
4	委員	秘書政策課	主査	藤波 由浩	イメージ戦略
5	〃	広報広聴課	副主幹	大竹 英雄	〃
6	〃	交通防犯課	副主幹	小川 紀之	住環境戦略
7	〃	都市計画課	副主幹	田村 啓昭	〃
8	〃	市街地整備課	主任	打木 秀和	〃
9	〃	開発指導課	副主幹	井田 正之	〃
10	〃	みどり公園課	主任	武井 紫	〃
11	〃	子ども支援課	主幹	松木 ヒロシ	教育・子育て戦略
12	〃	保育課	主査	赤羽根 智子	〃
13	〃	健康増進課	副主幹	河見 眞里子	〃
14	〃	教育総務課	主査	深井 雄太	〃
15	〃	生涯学習課	副主幹	関 明美	〃
16	〃	指導課	副主幹	山本 幸年	〃
17	事務局	行政経営課	課長	堀口 慎一	
18	〃	〃	主幹	野崎 孝幸	
19	〃	〃	主任	檜出 紀行	
20	〃	〃	主事	田中 恵	

■平成30年度 あげお DE 住まいる推進グループ

No.	役職	所属	職名	氏名	備考
1	委員長		副市長	松澤 純一	
2	副委員長	行政経営部	部長	栗野 昭夫	
3	〃	〃	次長	江戸 将志	
4	委員	秘書政策課	主査	藤波 由浩	イメージ戦略
5	〃	広報広聴課	副主幹	永澤 誠	〃
6	〃	交通防犯課	主幹	小川 紀之	住環境戦略
7	〃	商工課	主任	福田 豊盛	〃
8	〃	都市計画課	副主幹	田村 啓昭	〃
9	〃	市街地整備課	主査	打木 秀和	〃
10	〃	開発指導課	副主幹	栗原 雅之	〃
11	〃	みどり公園課	副主幹	山田 勇	〃
12	〃	子ども支援課	主幹	松木 ヒロシ	教育・子育て戦略
13	〃	保育課	主任	黒川 高明	〃
14	〃	健康増進課	副主幹	栗原 浩之	〃
15	〃	教育総務課	主査	深井 雄太	〃
16	〃	生涯学習課	副主幹	関 明美	〃
17	〃	指導課	副主幹	大坂 歩	〃
18	事務局	行政経営課	課長	野崎 孝幸	
19	〃	〃	主幹	森田 健司	
20	〃	〃	主任	齋藤 陽平	
21	〃	〃	主任	荒井 怜央	

平成31年3月発行
あげお DE 住まいる推進グループ